

みずほマーケット・トピック (2017年12月22日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向

2. 来週の注目材料

誠に恐れ入りますが「3. 本日のトピック」はお休みです。本日発行の『中期為替相場見通し』をご参照下さい。

1. 為替相場の動向 (関連レポート: 「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- ・ 今週のドル/円相場は堅調に推移した。週初18日に112円台後半でオープンしたドル/円は、米税制改革成立による経済効果を疑問視する見方が広がったことを背景に週安値となる112.31円をつけた。しかし、売り一巡後は米金利の上昇を横目に112円台半ばまで買い戻された。クリスマス休暇が近づき積極的な売買が手控えられる中、19日のドル/円は同水準で安定推移していたが、国債増発の報を背景に独国債利回りが急上昇し、これに連れて米金利も上昇すると112円台後半まで値を上げた。米下院における税制改革法案の可決に対する期待が高まる中、米11月住宅着工件数が予想を上回ると113円台前半まで上伸した。その後は112円台後半まで小緩んだが、20日は前日からの独金利上昇の流れが継続する中、米10年国債利回りが節目の2.5%まで上昇する展開に113円台半ば近辺まで値を上げた。21日は日銀の金融政策決定会合が開催され現状の金融政策維持が決定されたものの、予想通りの結果にドル/円の反応は限定的となった。しかしながら、会合後の記者会見において黒田総裁が「好景気だからといって利上げをする考えはない」と緩和策の維持を明言すると週高値となる113.62円まで上昇。その後は米7~9月期GDP(3次速報値)が予想対比で下振れしたことを受けて113円台前半まで下落。さらに米株が上げ幅を縮小し米金利が低下する中、ドル/円は上値重く推移した。本日は同水準で動意に乏しい展開となっている。
- ・ 今週のユーロ/ドル相場は上値が重い展開となった。週初18日に1.17台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、直後に週安値となる1.1738をつけたが、ドル売り優勢地合いとなる中でじり高に転じ一時1.18台前半まで値を上げた。しかし、米金利が上昇に転じると1.17台後半まで反落。19日は独国債利回りが上昇したほか、米下院における税制改革法案の可決後に利益確定のドル売りが持ち込まれたことから1.18台前半まで上昇。20日はユーロ/円の上昇に連れてユーロ/ドルは急伸し週高値となる1.1902をつけた。しかしこのレベルでは売り意欲も強く、米金利上昇を受けたドル買いも加わり1.18台後半までじりじりと値を下げた。21日は仏12月企業景況感指数が2007年12月以来の高水準を記録する中、1.18台後半で堅調に推移。その後はユーロ/円の利益確定売りフローに押されて、ユーロ/ドルは上値が重い値動きとなった。本日の朝方にスペインのカタルーニャ州選挙の結果が発表され、独立支持派が過半数を占めるという予想外の結果となっている。これを受け独立に向けた動きが再び活発化すると懸念から、ユーロ/ドルは1.18台前半まで急落している。

今週のおもな金融市場動向 (出所: ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		12/15(Fri)	12/18(Mon)	12/19(Tue)	12/20(Wed)	12/21(Thu)
ドル/円	東京9:00	112.40	112.73	112.58	113.01	113.25
	High	112.74	112.84	113.08	113.47	113.63
	Low	112.04	112.31	112.52	112.85	113.19
	NY 17:00	112.62	112.54	112.89	113.38	113.33
ユーロ/ドル	東京9:00	1.1774	1.1743	1.1784	1.1837	1.1878
	High	1.1812	1.1834	1.1849	1.1902	1.1889
	Low	1.1749	1.1738	1.1777	1.1829	1.1849
	NY 17:00	1.1750	1.1782	1.1839	1.1871	1.1874
ユーロ/円	東京9:00	132.34	132.39	132.67	133.75	134.51
	High	132.73	133.01	133.91	134.76	134.88
	Low	132.06	132.10	132.62	133.65	134.44
	NY 17:00	132.32	132.60	133.65	134.61	134.55
日経平均株価		22,553.22	22,901.77	22,868.00	22,891.72	22,866.10
TOPIX		1,793.47	1,817.90	1,815.18	1,821.16	1,822.61
NYダウ工業株30種平均		24,651.74	24,792.20	24,754.75	24,726.65	24,782.29
NASDAQ		6,936.58	6,994.76	6,963.85	6,960.96	6,965.36
日本10年債		0.05%	0.04%	0.04%	0.06%	0.06%
米国10年債		2.35%	2.39%	2.46%	2.50%	2.48%
原油価格(WTI)		57.33	57.22	57.56	58.09	58.36
金(NY)		1,255.45	1,262.40	1,261.75	1,265.57	1,266.51

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・ 来週、米国ではほとんど経済指標の発表は予定されていないが、27日(火)に12月のコンファレンス・ボード消費者信頼感指数が発表される。既に発表されている12月ミシガン大学消費者マインド(速報)は2か月連続で低下する中、現時点では128.0と前月の129.5から低下すると予想されている。今晚に12月ミシガン大学消費者マインドの確報が発表されるが、市場では速報から上方修正されると予想されている。もっとも、それでも11月からは低下することに変わりはないとみられており、予想を大幅に上振れるようなことがなければ影響は限定的だろう。
- ・ 本邦では、26日(火)に11月全国消費者物価指数(CPI)、12月東京都区部CPIの発表がある。11月全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)上昇率は前年比+0.8%と10月から横ばいと予想されている。またコアコアCPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は、外国パック旅行の押し上げなどにより同+0.3%と10月の同+0.2%から伸び幅が拡大すると市場では予測されている。なお、12月東京都区部コアCPIの市場予想は同+0.7%と11月の同+0.6%から小幅な加速を見込む向きが多い。28日(木)には11月鉱工業生産(速報)が発表される。11月の製造工業生産予測調査は前月比+2.8%と増産が計画されているが、実績値は予測指数から下振れる傾向がある。経済産業省による予測指数がもつ傾向的な部分を補正した試算値は同0.1%と減産が見込まれている。生産に関連する統計を確認すると、11月の実質輸出は前月比+5.2%と10月(同+2.6%)に続き増加し、企業マインド指標も前月から改善しており、市場では11月の鉱工業生産指数は前月比+0.5%と予想されている。金融政策関連では、26日(火)に金融政策決定会合(10月30~31日開催分)の議事要旨が公表されるほか、28日(木)には12月20~21日会合分の主な意見が公表される予定である。

	本 邦	海 外
12月22日(金)		<ul style="list-style-type: none"> ・米11月個人所得・支出 ・米11月耐久財受注(速報) ・米11月新築住宅販売 ・米12月ミシガン大学消費者マインド(確報)
25日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・10月景気動向指数(確報) 	
26日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月労働力調査 ・11月家計調査 ・11月消費者物価 ・12月東京都区部消費者物価 ・11月企業向けサービス価格 	<ul style="list-style-type: none"> ・米10月S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格
27日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月住宅着工 	<ul style="list-style-type: none"> ・米12月消費者信頼感指数
28日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月鉱工業生産 	
29日(金)		<ul style="list-style-type: none"> ・独12月消費者物価(速報)

【当面の主要行事日程(2017年1月~)】

米 FOMC(1月30~31日、3月20~21日、5月1~2日)

ECB 政策理事会(1月25日、3月8日、4月26日)

日銀金融政策決定会合(1月22~23日、3月8~9日、4月26~27日)

経済指標カレンダー(2017年12月)

月	火	水	木	金	週末
2				1 日本 失業率(10月) 日本 家計調査(10月) 日本 全国消費者物価(10月) 日本 東京都都区消費者物価(11月) 日本 自動車販売台数(11月) ユーロ圏 製造業PMI(確報、11月) 米国 ISM製造業景気指数(11月) 米国 建設支出(10月)	
4 日本 マネタリーベース(11月) 米国 製造業新規受注(10月) 米国 耐久財受注(確報、10月)	5 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、11月) ユーロ圏 GDP(確報、7-9月期) ユーロ圏 財務相会合(ブリュッセル) 米国 貿易収支(10月) 米国 ISM非製造業景気指数(11月)	6 ドイツ 製造業受注(10月) 米国 ADP雇用統計(11月)	7 日本 景気動向指数(速報、10月) ドイツ 鉱工業生産(10月) 米国 消費者信用残高(10月)	8 日本 貸出・預金動向(11月) 日本 GDP(確報、7-9月期) 日本 毎月勤労統計(10月) 日本 景気ウォッチャー調査(11月) ドイツ 貿易収支(10月) 米国 雇用統計(11月) 米国 失業率(11月) 米国 卸売売上高(10月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、12月)	
11 日本 マネーストック(11月)	12 日本 国内企業物価(11月) 日本 第二次産業活動指数(10月) 米国 生産者物価(11月) 米国 財政収支(11月) 米国 FOMC(-13日)	13 ドイツ 消費者物価(確報、11月) ユーロ圏 鉱工業生産(10月) 米国 消費者物価(11月)	14 日本 鉱工業生産(確報、10月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト) 米国 小売売上高(11月) 米国 企業在庫(10月)	15 日本 日銀短観(10-12月期) ユーロ圏 貿易収支(10月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(12月) 米国 鉱工業生産(11月) 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(10月)	16
18 日本 貿易収支(11月) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、11月)	19 ドイツ IFO企業景況指数(12月) 米国 住宅着工(11月)	20 ユーロ圏 経常収支(10月) 米国 中古住宅販売(11月) 日本 日銀金融政策決定会合(-21日)	21 米国 GDP(3次速報、7-9月期) 米国 個人消費(3次速報、7-9月期) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(12月) 米国 PCEコアデフレーター(3次速報、7-9月期) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(11月) 米国 景気先行指数(11月)	22 米国 個人消費・所得(11月) 米国 耐久財受注(速報、11月) 米国 新築住宅販売(11月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、12月)	
25 日本 景気動向指数(確報、10月)	26 日本 失業率(11月) 日本 家計調査(11月) 日本 全国消費者物価(11月) 日本 東京都都区消費者物価(12月) 日本 企業向けサービス価格(11月) 米国 S&P500ロジックケース・シラー住宅価格(10月)	27 日本 新設住宅着工(11月) 米国 消費者信頼感指数(12月)	28 日本 鉱工業生産(速報、11月)	29 ドイツ 消費者物価(速報、12月)	

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー(2018年1月)

月	火	水	木	金	週末
1	2 ユーロ圏 製造業PMI(確報、12月)	3 米国 建設支出(11月) 米国 FOMC議事要旨 (2017年12月12~13日開催分)	4 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、12月)	5 日本 マネタリーベース(12月) 日本 自動車販売台数(12月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、12月) 米国 雇用統計(12月) 米国 失業率(12月) 米国 貿易収支(11月) 米国 耐久財受注(確報、11月) 米国 製造業新規受注(11月)	
8 日本 成人の日 ドイツ 製造業受注(11月)	9 日本 毎月勤労統計(11月) ドイツ 鉱工業生産(11月) ドイツ 貿易収支(11月) ユーロ圏 失業率(11月)	10 米国 卸売売上高(11月)	11 日本 景気動向指数(速報、11月) ユーロ圏 鉱工業生産(11月) 米国 生産者物価(12月) 米国 財政収支(12月)	12 日本 貸出・預金動向(12月) 日本 景気ウォッチャー調査(12月) 米国 消費者物価(12月) 米国 小売売上高(12月) 米国 企業在庫(11月)	
15 日本 マネーストック(12月) ユーロ圏 貿易収支(11月)	16 日本 国内企業物価(12月) 日本 第二次産業活動指数(11月) ドイツ 消費者物価(確報、12月)	17 ユーロ圏 消費者物価指数(確報、12月)	18 日本 鉱工業生産(確報、11月) 米国 住宅着工(12月)	19 ユーロ圏 経常収支(11月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、1月)	
22 日本 日銀金融政策決定会合(~23日)	23	24 日本 貿易収支(12月) 日本 景気動向指数(確報、11月) ユーロ圏 製造業PMI(速報、1月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、1月) 米国 中古住宅販売(12月)	25 ドイツ IFO企業景況指数(1月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト) 米国 新築住宅販売(12月)	26 日本 全国消費者物価(12月) 日本 東京都都区消費者物価(1月) 日本 企業向けサービス価格(12月) 米国 耐久財受注(速報、12月)	
29	30 日本 失業率(12月) 日本 家計調査(12月) ユーロ圏 GDP(1次速報、10~12月期) ドイツ 消費者物価(速報、1月) 米国 FOMC(~31日)	31 日本 鉱工業生産(速報、12月) 日本 新設住宅着工(12月) ユーロ圏 失業率(12月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、1月) 米国 雇用コスト(10~12月期)			

[注]*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2017年12月21日	パウエル指標に見る過熱感 - 株価vs. 経済成長 -
2017年12月20日	3度目のカシュカリ・エッセイを受けて
2017年12月18日	メインシナリオへのリスク点検 - 米減税はドル買いとならず -
2017年12月15日	週末版 (ECB政策理事会を終えて - 早くも問われるAPP再延長問題 -)
2017年12月14日	FOMCを受けて - パウエル議長を待つ「レールの終点」 -
2017年12月13日	今一度、再確認したい円の割安感
2017年12月11日	米金利の逆イールドはいつ発生しそうか? - 遅くとも19年 -
2017年12月8日	週末版 (円相場の基礎的需給環境 - 「ねじれ」構造は健在 -)
2017年12月7日	株高の真因を考える - 「付加価値の取り分」という視点 -
2017年12月6日	6つの要人発言で振り返る2017年
2017年12月5日	テーパリングが改めて示唆するベースマネーの無意味さ
2017年12月4日	米税制改革の為替相場への影響について
2017年12月1日	週末版 (「働き方改革」で給料は減るのか - 残業代カットの影響について -)
2017年11月27日	メインシナリオへのリスク点検 - 中立金利の行方 -
2017年11月24日	週末版 (欧米中銀の会議要旨について - FRBは自信喪失、ECBは内部分裂 -)
2017年11月22日	リバー・サル・レート発言から考える「次の一手」や為替への含意
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向 (2017年10月分)
2017年11月21日	欧州政局の流動化とユーロ圏経済・金融への影響
2017年11月20日	やはり「選挙の年」だった欧州の2017年
2017年11月17日	週末版
2017年11月15日	本邦7-9月期GDPを受けて - 「デフレ脱却宣言」も視野? -
2017年11月14日	一足早い「2017年の為替相場」振り返り
2017年11月13日	利上げでも買えないボンドの苦境 - BOE利上げの読み方 -
2017年11月10日	週末版 (円相場の基礎的需給環境 - 気がかりな需給と実勢相場の「ねじれ」 -)
2017年11月8日	「常識的な論点」から見直したい相場の現状
2017年11月7日	「薄氷の上昇」と懸念すべきドル/円相場の現状
2017年11月6日	パウエル理事の議長指名を受けて - 意識すべき論点 -
2017年11月2日	週末版 (FOMCを終えて - 「危ない橋」を渡り続けるFRB -)
2017年11月1日	日銀金融政策決定会合を受けて - 最もビョウな片岡委員 -
2017年10月31日	メインシナリオへのリスク点検 - 日米FTAと欧州政治 -
2017年10月30日	ECB政策理事会を終えて - 「弱気な強気」の正常化 -
2017年10月27日	週末版
2017年10月24日	「円安なき日本株上昇」の実態と危うさ
2017年10月23日	衆院解散総選挙を受けて - 増税可否、日銀人事、政策への影響 -
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向 (2017年9月分)
2017年10月20日	週末版
2017年10月19日	為替政策報告書と日米経済対話 - 忍び寄る日米FTA -
2017年10月18日	ECB政策理事会プレビュー - 「腫れ物」を触るかのような正常化 -
2017年10月17日	「優等生の右傾化」が示唆する欧州のリスク
2017年10月16日	G20財務相・中央銀行総裁会議 - 最後のショイブレ節 -
2017年10月13日	週末版 (内部留保課税を巡る論点整理 - 何が正しくて、間違っているのか -)
2017年10月12日	FOMC議事要旨 - 危うい法廷弁護士のごとき政策運営 -
2017年10月11日	円相場の基礎的需給環境 - 円高地合い続く -
2017年10月10日	米9月雇用統計を受けて - 過信は禁物 -
2017年10月6日	週末版 (ECB政策理事会議事要旨 (9月7日開催分) - APPIは「小さく減らして長く延長」が有力 -)
2017年10月5日	正規雇用の資金は本当に上がるのか?
2017年10月4日	好調過ぎる日銀短観に見る危うさ
2017年10月3日	「賃金と雇用の断絶」に関するIMF分析について
2017年10月2日	カタルーニャ混乱と反EU機運の関係性について
2017年9月29日	週末版
2017年9月27日	次期ECB総裁人事に関する現状整理
2017年9月26日	メインシナリオへのリスク点検 - 本邦政局リスクは後退 -
2017年9月25日	日銀金融政策決定会合を終えて - 「寝た子を起こす」反対票 -
2017年9月22日	週末版
2017年9月21日	FOMCを終えて - 短期は強気、長期は弱気金利見通し -
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向 (2017年8月分)
2017年9月20日	衆議院解散・総選挙の為替、日銀総裁人事への影響などについて
2017年9月15日	週末版
2017年9月14日	日銀金融政策決定会合プレビュー - 総括的「再」検証も視野に -
2017年9月13日	ユーロ圏金融状況指数 (MCI) に見るユーロ高の影響などについて
2017年9月12日	クーレ理事発言の真意 - ユーロ高はもう看過できない -
2017年9月11日	円相場の基礎的需給環境 - ドルインデックス半値押しで思うこと -
2017年9月8日	週末版 (ECB政策理事会を終えて - 解せないユーロ買い -)
2017年9月7日	タカ派の劣勢が強まるFOMC - フィッシャー登任を受けて -
2017年9月6日	追い込まれる日銀 - 倒錯した政策運営の現状・展望 -
2017年9月5日	ECB政策理事会プレビュー - テーパリングまで至るのか? -
2017年9月4日	ユーロ買いに対する現状認識について
2017年9月1日	週末版
2017年8月30日	メインシナリオへのリスク点検 - 急浮上してきた地政学リスク -
2017年8月29日	北朝鮮ミサイル発射と円急騰を受けて
2017年8月28日	ジャクソンホール講演 - イエレン・ドラギ講演のレビュー -
2017年8月25日	週末版
2017年8月23日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向 (2017年7月分)
2017年8月18日	週末版 (ECB政策理事会議事要旨 (7月20日開催分) - 強まる為替への問題意識 -)
2017年8月17日	FOMC議事要旨を受けて - 疑われるフィリップス曲線 -
2017年8月16日	17年上半期の対米証券投資 - 下半期に向けてのみどころ -
2017年8月15日	米インフレ期待の現状について - NY連銀消費者調査 -
2017年8月14日	VIX急騰で断たれるキャリー取引の芽と不安な米株調整
2017年8月10日	週末版
2017年8月9日	2017年上半期の円の基礎的需給環境などについて
2017年8月8日	技術的難しさが極まるECBの量的緩和の現状
2017年8月7日	米7月雇用統計 - 加速しない賃金と伸び悩む「質」 -
2017年8月4日	週末版 (ユーロ圏のフィリップス曲線の現状 - フラット化して下方シフト -)
2017年8月3日	フォワードルッキングという幻想 - OECD景気先行指数を通じて -
2017年8月2日	フォワードルッキングという幻想 - 日銀議事要旨が示唆する戒め -
2017年8月1日	実効相場で考えるドル相場の現状 - 調整は始まったばかり -
2017年7月28日	週末版 (メインシナリオへのリスク点検 - 新しいリスクは「安倍退陣」と「正常化ブーム」 -)
2017年7月27日	FOMCを終えて - 後任人事を見据えてハト派化も? -
2017年7月26日	ECB政策理事会の読み方 - シントラ発言の火は消せず -
2017年7月25日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向 (2017年6月分)
2017年7月21日	週末版 (日銀金融政策決定会合を受けて - 次の論点は外交的視点 -)